

事業番号 0075

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）												
事業名		治山事業に必要な経費			担当部局庁		内閣府 沖縄振興局		作成責任者			
事業開始年度		昭和47年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室		参事官(振興第二担当)		参事官 久保田 一郎			
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		沖縄振興特別措置法第105条 森林法第41条、第46条 地すべり等防止法第7条、第10条、第28条、第29条			関係する 計画、通知等		沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、森林・林業基本計画、全国森林計画、森林整備保全事業計画、地域森林計画(沖縄北部、沖縄中南部、宮古八重山)、市町村森林整備計画					
主要政策・施策		沖縄振興			主要経費		公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		沖縄県は、台風や梅雨、季節風などの影響を受けやすく、農作物への潮風害をはじめ波浪による自然災害などから県民の生命と財産を守ることが重要である。また、山間部においては、集中的な降雨により山腹の崩壊が度々発生している。このため、治山事業を県の地域森林計画、市町村森林整備計画等に基づき計画的に実施し、災害に強い県土づくりを推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		災害の防止、軽減を図るため、山腹崩壊地等の山地の復旧整備や季節風等から住宅、農地等を保全するための防風林等の整備等を実施。(補助率9／10等)										
実施方法		直接実施、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	295	295	290	353	363				
			補正予算	14	20	27	-					
			前年度から繰越し	71.8	59	91.7	136.2	-				
			翌年度へ繰越し	▲ 59	▲91.7	▲136.2	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	321.8	282.3	272.5	489.2	363					
		執行額		303	247.7	216.6						
		執行率(%)		94%	88%	79%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	79%	68%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		治山事業費補助		318	329	「新しい日本のための優先課題推進枠」85						
		国有林野内治山事業費		35	34							
		計		353	363							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 28年度	目標最終年度 33年度
		平成33年度までに、防風・防潮林整備面積を533ha(平成23年度)から593haまで上昇させる。		防風・防潮林整備面積		成果実績	ha	555.2	556.9	557.9	555.2	-
						目標値	ha	563	-	-	563	593
						達成度	%	93.6	93.9	94	93.6	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		沖縄21世紀ビジョン実施計画										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		防風・防潮林整備箇所数			活動実績	箇所	11	7	8	-	-	
					当初見込み	箇所	11	7	7	7	-	
単位当たり コスト		算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		年度執行額(国費)／箇所数			単位当たり コスト	百万円	8.7	13.8	11	18.9		
					計算式	年度執行額(国費)／ 箇所数	95.6百万円/1箇所	97.2百万円/7箇所	88.3百万円/8箇所	132.0百万円/7箇所		
生計 計画・ と財政 の政 関再	政策 評価	政策	沖縄政策の推進									
	施策	沖縄政策に関する施策の推進										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当事業は、自然災害などから県民の生命と財産を守るため必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害の発生を未然に防止するものであり、高い優先度をもった事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。（一部の一般競争入札において一者応札が見られるが、発注者において、技術者の配置要件等を慎重に検討しながら広く公募を行っているものであり、支出先の選定は妥当である。）
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	施工規模、施工条件、資材価格などにより変動するが、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	支出先は実施主体である県であり、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	地元との調整による計画の見直し等に不測の日数を要したことによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成29年度までの達成率は93%を超えており、平成33年度の最終目標値に向けて、引き続き事業進捗を図っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
事 業 の 有 効 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	山地災害発生の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	沖縄県は台風の常襲地帯に位置する地理的な特性から、森林災害や農作物への潮風害が発生しやすい環境下にあり、災害に強い県土づくりに資する治山事業は広く県民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して（4）社会リスクセーフティネットの確立イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化」に係る施策として、着実な事業の推進が望まれるが、成果実績が目標値を下回っている状況である。		
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通 現 り 状	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通 現 り 状	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。			
備考				
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0109	平成23年度	0109	平成24年度	0109	平成25年度	0067
平成26年度	0064	平成27年度	0070	平成28年度	0063	平成29年度	0066
平成30年度	内閣府 (0069)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

内閣府
216.6百万円

〔 予算移し替え 〕

↓

農林水産省(林野庁)
216.6百万円

〔 沖縄県に対する補助金の
交付、指導監督等 〕

↓

【補助】

A. 沖縄県
200.6百万円

〔 治山事業の実施 〕

↓

【一般競争入札等】

B. 民間会社
21民間会社
200.6百万円

〔 治山事業の実施 〕

【直轄】

C. 九州森林管理局
16.0百万円

〔 治山事業(直轄)の実施 〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖縄県			B.株式会社 新八土建		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	治山事業の実施	200.6	事業費	渡嘉敷緊急予防治山工事	46.7
	計		200.6	計		46.7
	C.九州森林管理局			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	治山事業(直轄)の実施	16			
	計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	治山事業費補助	200.6	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 新八土建	3360002002237	渡嘉敷緊急予防治山	46.7	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	
2	桃原農園株式会社	7360001001541	大原海岸防災林造成工事	22.5	指名競争契約 (最低価格)	8	90.7%	
3	株式会社 第一建設	3360001001314	志喜屋緊急予防治山工事	17.1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
4	有限会社 みね造園	4360002004273	名城海岸防災林造成工事	14.5	指名競争契約 (最低価格)	8	91.9%	
5	有限会社 丸伊電建	6360002020194	勢理客海岸防災林造成工事	11.1	指名競争契約 (最低価格)	5	89.1%	
6	(株)ガーデン・なみき	5360001014990	伊原間海岸防災林造成工事	9.2	指名競争契約 (最低価格)	6	92.2%	
7	八重山森林組合	5360005003651	H29白保保安林緊急改良委託業務	6.6	指名競争契約 (最低価格)	4	90.7%	
8	有限会社前川グリーン土木	2360002018829	内花保安林緊急改良委託業務	5.9	指名競争契約 (最低価格)	4	96.7%	
9	八重山森林組合	5360005003651	白保保安林緊急改良委託業務	4.3	指名競争契約 (最低価格)	4	89.3%	
10	宮古森林組合	3360005003851	佐和田保安林緊急改良委託業務	3.8	指名競争契約 (最低価格)	3	93.5%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本部造園株式会社	1360001012379	平良(1)治山工事	15.6	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	
2	有限会社 上原建設	8360002021059	海水管移設工事	0.4	随意契約 (少額)	2		